

BUSINESS REPORT

第74期報告書 2016年4月1日>>>2017年3月31日

株式会社村上開明堂

証券コード：7292

私たちは、社業を通じて 「人の役に立つ」村上開明堂を 目指します。

「もの」に込める“技術”と“思い”、
企業活動を通じて「絆」を結び、
社会に「幸せ」を提供し、輝く未来をつくります。



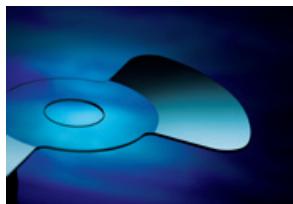
ミラーシステム事業

自動車用バックミラーは、コンパクトなボディに薄膜・機構・電気系といった多様な技術で構成されています。この複合システムを一貫体制で自社開発・設計・生産している専門メーカーは世界でも稀で、当社はその先駆けといえます。ミラーに特化した専門技術と、次世代ミラーを実現する開発力で、国内の主要自動車メーカー各社から信頼をいただいています。近年では海外展開に注力しており、国内シェアNo.1から世界トップメーカーへの飛躍を目指しています。



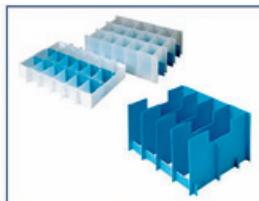
オプトロニクス事業

高精度の光学薄膜技術をはじめ、ミラーシステム事業で培った多様な技術力を活かして、より幅広い分野にアプローチするオプトロニクス事業。OA機器に組み込まれる高反射ミラーや、映像機器に用いるダイクロイックミラー、自動車のヘッドアップディスプレイに組み込まれる曲面ガラスミラーなど、多様な機能を持つミラー・フィルター類を中心とした光学機器用部品の製造を行なっています。ミラーシステムと同様、開発から生産までの一貫体制を強みとして、お客様の要望に合わせた柔軟な提案力で対応します。



その他事業

樹脂原料販売、物流・運送、人材派遣など、お客様のニーズに応じて多様な事業を関連会社で展開。これからも各事業のネットワーク網を拡充し、グローバルカンパニー・村上開明堂を支えていきます。



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策のもと、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなど、全体としては穏やかな回復基調となりました。また、世界経済においては、米国や欧州の景気が堅調に推移したものの、中国やアジア新興国の成長鈍化や南米の景気後退、米国の政策転換による影響、英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界においては、国内では新車販売効果などにより、自動車生産台数は前年を上回り、海外では北米でのライトトラックの販売増や中国・インドネシアなどでの需要拡大により、世界自動車生産台数は前年を上回ることとなりました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に向け、海外拠点の拡充や材料の現地調達化、生産性の向上などの原価低減活動を推進し、グループ一丸となって企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は69,906百万円となり、前連結会計年度に比べて4,223百万円（6.4%）の増加となりました。

また、経常利益は7,567百万円となり、前連結会計年度に比べて1,205百万円（19.0%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5,020百万円となり、前連結会計年度に比べて947百万円（23.3%）の増加となりました。

期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株につき32円となります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しも見られるものの、不安定な世界情勢により、景気回復のペースは鈍化すると予測されます。また、世界経済におきましても、中国やアジア新興国の成長鈍化傾向の継続、欧州諸国のEU離脱問題や米国の政策方針の影響が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が継続すると予測されます。

このような状況の中で、当社グループは、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして、世界トップレベルのサプライヤーを目指し、海外生産拠点の拡充、世界最適調達の推進や生産性向上を目的とした設備投資を進めてまいります。また、自動車メーカー各社が開発を進めている、自動運転車や安全運転支援システムなどへの対応や、電子ミラーをはじめとした法改正に伴う新しい後方視認装置の開発にも注力してまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は68,000百万円、営業利益は6,300百万円、経常利益は6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

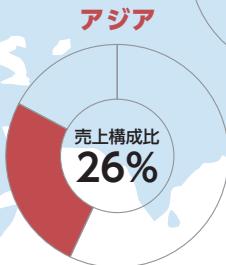
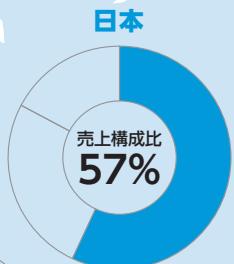
2017年6月



代表取締役社長 村上太郎

グローバルネットワーク

株式会社村上開明堂九州
株式会社村上開明堂化成
株式会社エイジー
株式会社村上エキスプレス
株式会社村上開明堂ビジネスサービス



本社（静岡市）



藤枝工場（藤枝市）



Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. (MMUS)



大井川工場（藤枝市）



築地工場（藤枝市）



嘉興村上汽車配件有限公司 (MIC)



PT. Murakami Delloyd Indonesia (MDI)



Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V. (MMME)



MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD. (MATCO)



Murakami Mold Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (MMET)



Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. (MMT)



Murakami Corporation (Thailand) Ltd. (MCT)

日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量が前年実績を上回った結果、売上高は40,061百万円となり、前連結会計年度に比べて3,171百万円（8.6%）の増加となりました。営業利益は、合理化施策の効果などにより3,417百万円となり、前連結会計年度に比べて576百万円（20.3%）の増加となりました。

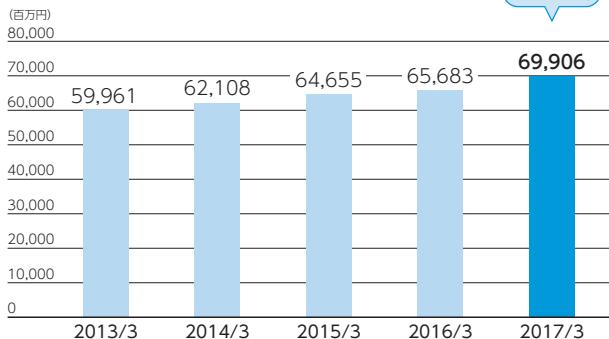
アジア

タイ国における自動車用バックミラーの販売数量の減少があったものの、中国やインドネシアにおける自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は18,095百万円となり、前連結会計年度に比べて612百万円（3.5%）の増加となりました。営業利益は、合理化施策の効果や材料の現地調達化などにより3,095百万円となり、前連結会計年度に比べて748百万円（31.9%）の増加となりました。

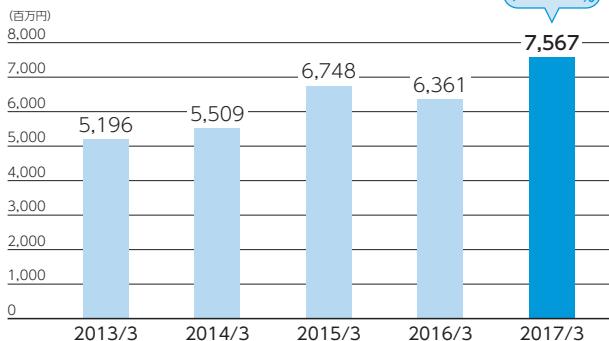
北米

メキシコ新工場の稼働による自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は11,748百万円となり、前連結会計年度に比べて438百万円（3.9%）の増加となりました。営業利益は、米国での生産性向上や不良低減活動の効果などにより723百万円となり、前連結会計年度に比べて329百万円（83.6%）の増加となりました。

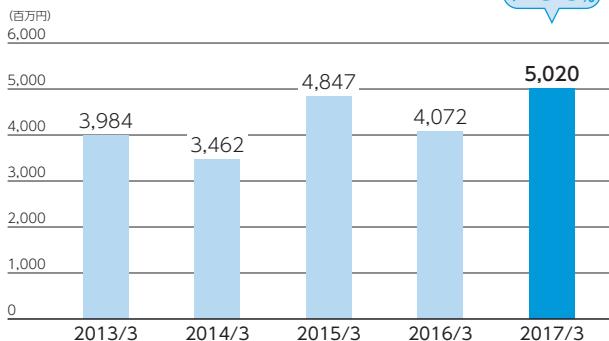
売上高



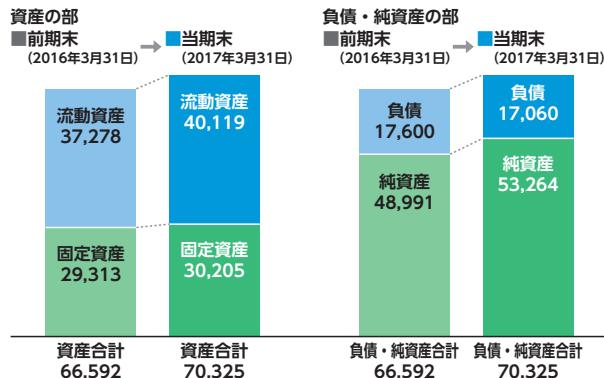
経常利益



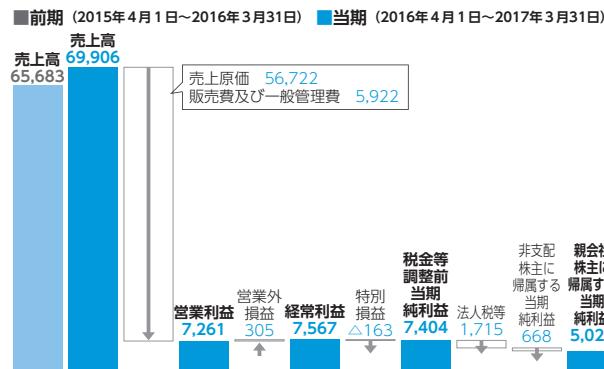
親会社株主に帰属する当期純利益



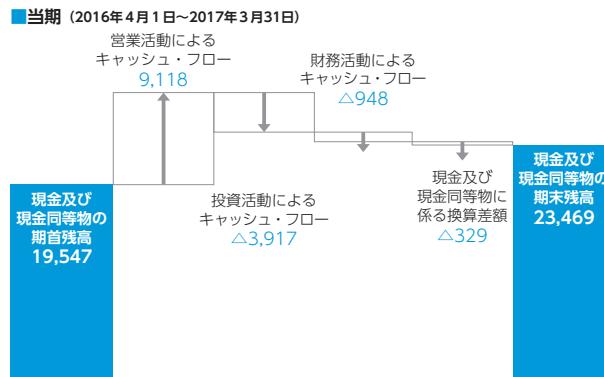
連結貸借対照表 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



会社の概要

商号	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、 ファインガラスの製造及び販売
従業員数	連結：2,703名 単体：901名

役員 (2017年6月29日現在)

取締役

取締役社長 (代表取締役)	村上 太郎
専務取締役	吉村 勝行
常務取締役	奥野 雅治
取締役相談役	村上 英二
取締役	望月 義人
取締役	沖本 美敏
取締役	長谷川 猛
※取締役	岩崎 清悟

(注) ※印の取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役

監査役 (常勤)	増井 邦夫
※監査役	齋藤 安彦
※監査役	石橋 三洋
※監査役	櫻井 透

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	マイケル ローデンバーグ
常務執行役員	辻村 春樹
常務執行役員	杉澤 達弥
執行役員	菊地 俊明
執行役員	村松 規行
執行役員	糟谷 篤
執行役員	前田 健裕
執行役員	松田 昭
執行役員	吉永 晃

主要な営業所及び工場

本社：静岡県静岡市
工場：藤枝工場（静岡県藤枝市）
大井川工場（静岡県藤枝市）
築地工場（静岡県藤枝市）

関係会社

国内

株式会社村上開明堂九州
株式会社村上開明堂化成
株式会社エイジー
株式会社村上エキスプレス
株式会社村上開明堂ビジネスサービス

海外

Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.
Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.
嘉興村上汽車配件有限公司
Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.
Murakami Mold Engineering (Thailand) Co., Ltd.
PT. Murakami Delloyd Indonesia
Murakami Corporation (Thailand) Ltd.

株式情報

発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	1,171名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社豊英社	1,860	14.4
村上太郎	1,044	8.1
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	840	6.5
旭硝子株式会社	739	5.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	624	4.8
株式会社静岡中島屋ホテルチェーン	460	3.5
株式会社静岡銀行	459	3.5
明治安田生命保険相互会社	447	3.4
東京中小企業投資育成株式会社	402	3.1
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー	398	3.0

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、自己株式229,079株を控除して計算しております。
3. 株式会社静岡中島屋ホテルチェーンは平成29年4月1日付にて、株式会社中島屋ホテルズへ商号を変更しております。

株式分布状況

<所有者別>



(注) () 内の数値及びグラフは所有株式数の構成比率を表しています。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.murakami-kaimeido.co.jp/usIr/koukoku>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先
(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行なっております。
- お知らせ 2016年9月1日をもちまして、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
※株主の皆さまにおかれましては、一切のお手続きは不要です。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

